

平成28年度
統一的な基準による財務書類
ダイジェスト版

鶴ヶ島市の財政状況公表資料

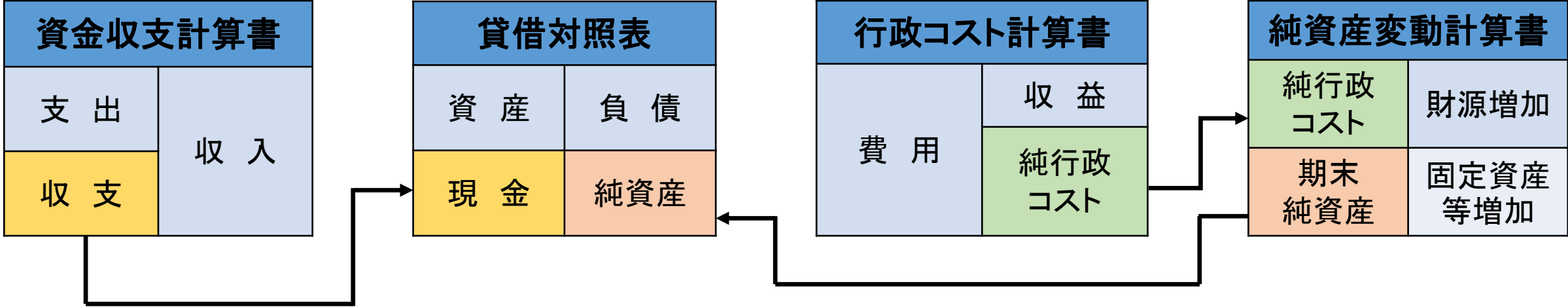
統一的な基準による財務4表

本市では、「統一的な基準」で、一般会計等における財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表（平成28年度版））を作成しましたので、お知らせします。

財務4表は相互に関連し、自治体の歳入歳出決算書ではわからない情報を補完しています。

発生主義会計

財務4表の相互関係



収支情報
お金の出入りの情報を3つの活動に分けて把握します。

ストック情報
市が保有する資産や負債などのストック状況を把握します。

コスト情報
1年間の行政活動のうち資産形成以外で発生したコストがわかります。

純資産情報
貸借対照表にある純資産の増減と内訳がわかります。

※次ページ以降の各表の金額については、項目ごとに四捨五入をしているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

どのような資産をもっているのか？

資産をどうやって調達したか？

(平成29年3月31日時点)

貸借対照表とは、鶴ヶ島市が市民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。左側の資産合計額と右側の負債及び純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

平成28年度に実施した東市民センターの空調工事、富士見市民センターのエレベーター工事など、施設の大規模な修繕は、「資産」として計上されています。

鶴ヶ島市の貸借対照表を一人あたりに換算してみるとこうなります。

資産 94万円	負債 34万円
	純資産 60万円

平成29年3月31日時点
人口: 70,019人

借 方	
資 産(現在保有している資産)	
1、固定資産	637億円
(1)有形固定資産	596億5千万円
①土地	399億8千万円
②立木竹	1千万円
③建物	331億2千万円
④建物減価償却累計額	△191億円
⑤工作物	362億円
⑥工作物減価償却累計額	△306億4千万円
⑦物品	3億円
⑧物品減価償却累計額	△2億1千万円
(2)無形固定資産	1千万円
2、投資その他の資産	40億4千万円
3、流動資産	23億9千万円
資産合計	660億9千万円

貸 方	
負 債(将来世代の負担)	
1、固定負債	215億7千万円
(1)地方債	162億9千万円
(2)長期未払金	14億円
(3)退職手当引当金	38億8千万円
2、流動負債	21億円
(1)1年内償還予定地方債	16億4千万円
(2)未払金	2億4千万円
(3)賞与等引当金	1億8千万円
(4)預り金	3千万円
負債合計(1+2)	236億7千万円
純資産(現在までの世代が負担)	
1、固定資産等形成分	651億3千万円
2、余剰分(不足分)	△227億1千万円
純資産合計	424億1千万円
負債及び純資産合計	660億9千万円

これまで市が発行した地方債(借金)の元金のうち、翌々年度以降に返済する地方債の合計金額です。

これまで市が発行した地方債(借金)の元金のうち、翌年度に返済する地方債の合計金額です。

年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額が計上されています。

翌年度に支払うことが予定される期末勤労手当のうち、当年度の負担相当額が計上されています。

補足:自治体の決算書では、お金の出入りしか把握できませんが、発生主義の考え方では、見えない負債も把握が可能となります。

必ず左右の金額が一致する。

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

行政コスト計算書とは、民間企業会計の損益計算書にあたるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけ費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収益はどのくらいあるのかをみる財務書類です。

この計算書は、資産の増減を伴わない費用と収益を把握します。

当年度に賞与引当金として繰り入れた金額が計上されています。

将来、職員が退職するときに支払われる退職金のうち、当年度に負担すべき金額を計上しています。※今回は作成基準の変更に伴い調整額を含んでいます。

物件費・維持補修費はここに計上されています。

扶助費はここに計上されています。

①経常行政コスト 1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる経費。	212億7千万円
1、人にかかるコスト	64億2千万円
職員給与費等	38億3千万円
賞与等引当金繰入額	1億8千万円
退職手当引当金繰入額	24億円
2、物にかかるコスト	57億2千万円
物件費	39億7千万円
維持補修費	6千万円
減価償却費	16億9千万円
3、その他のコスト(地方債の利子など)	3億2千万円
4、移転支出的なコスト	88億円
補助金等	45億9千万円
社会保障給付	29億1千万円
他会計への支出額等	13億1千万円
②経常収益及び臨時収益 行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料、資産売却益など。	8億円
③純経常行政コスト(①-②)	204億7千万円

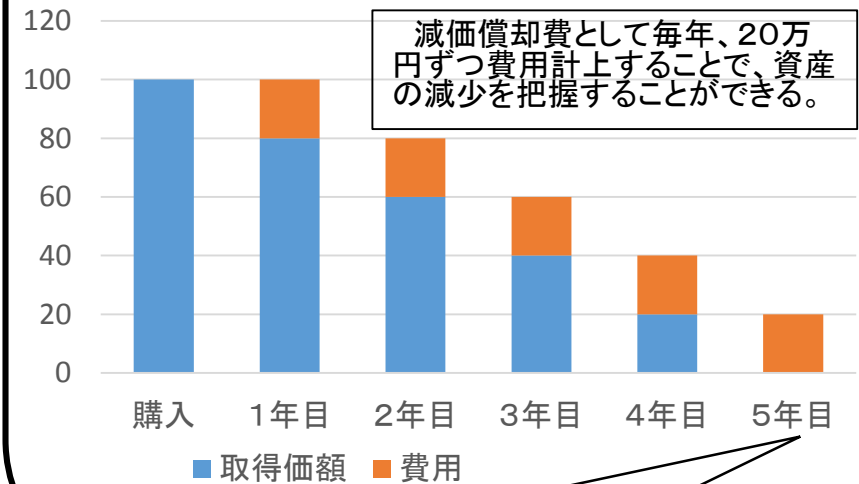
解説

減価償却費について...

減価償却費とは、建物や道路などの資産は、取得時に一時の費用とはせず、その使用可能期間に渡って費用配分したものです。例えば、図のとおり、100万円で購入したものの耐用年数が5年とします。この時、1年間で減少する価値は、 $100万円 \div 5年 = 20万円$ で、これを減価償却費として毎年、行政コスト計算書に計上します。減価償却を行うことで、例えば、3年目にはすり減った部分を控除した残りの部分(40万円)が貸借対照表に資産として計上されることとなります。

各資産ごとの減価償却費をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理、更新費用、更新時期の把握など公共施設マネジメントを進める上での基礎情報となります。

各年度の費用として配分(減価償却費)



耐用年数が過ぎた建物は残存価額が0円となる。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
平成27年度末純資産残高	452億9千万円
純経常行政コスト	△204億7千万円
税金等	165億8千万円
国県等補助金	10億円
平成28年度末純資産残高	424億1千万円

行政コスト計算書で算出した純経常行政コストがここでマイナス計上されます。

地方税(税金)は、行政コスト計算書上の収益ではなく、市民からの拠出(出資)として捉えるため、純資産変動計算書に計上します。

貸借対照表の純資産と一致します。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、企業会計のキャッシュフロー計算書にあたるもので、現金預金の出入り情報を、3つの活動に分類して表示する計算書です。

自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	
1、業務活動収支(日常的な行政サービスに対するお金の出入り)	
業務活動収支(A)	11億4千万円
2、投資活動収支(公共施設等整備、基金の積み立てなどに対するお金の出入り)	
投資活動収支(B)	△8億4千万円
3、財務活動収支(地方債の返済や借入れなどに対するお金の出入り)	
財務活動収支(C)	△3億9千万円
本年度資金収支額(A+B+C)	△9千万円
前年度末現金預金残高	9億4千万円
本年度末現金預金残高	8億5千万円

年度末の資金残高。貸借対照表の【資産の部】の現金預金と一致します。

補足: 現行の決算書の歳入歳出を3つの活動ごとに表示することで、自治体の資金が前年度末残高から本年度末残高へ増減した要因が明らかになるのが特徴です。

※全体会計に属する特別会計への繰出金や一部事務組合への負担員などが含まれるため収支がマイナスになっていますが、今後連結財務書類を作成する時点で相殺消去されるものになります。